

東大和市財務状況把握の結果概要

(診断表)

財務省関東財務局

東京財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局東京財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
東京都	東大和市

◆基本情報

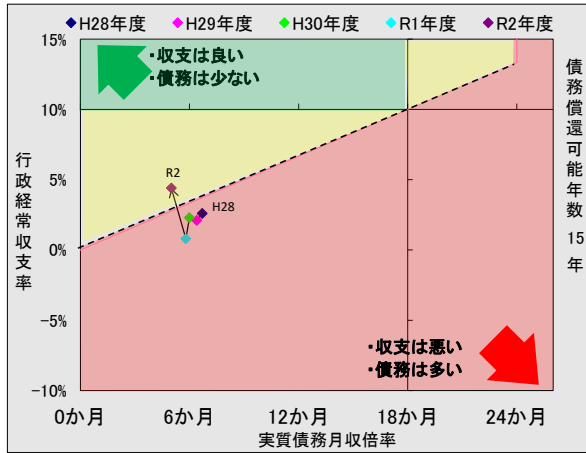
財政力指数	0.84	標準財政規模(百万円)	17,286
R3.1.1人口(人)	85,317	R2年度職員数(人)	422
面積(Km ²)	13.42	人口千人当たり職員数(人)	4.9

(単位：千人)

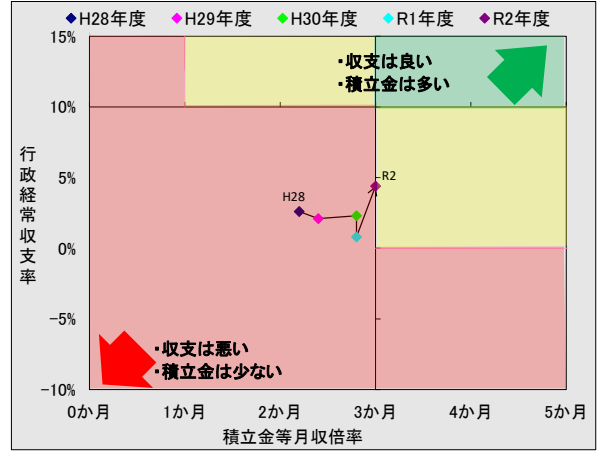
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	79.4	11.3	14.2%	53.5	67.5%	14.4	18.2%	0.3	0.8%	8.8	23.2%	27.6	72.8%
H22年国調	83.1	11.6	14.0%	53.2	64.2%	18.1	21.8%	0.3	0.8%	8.2	22.9%	27.5	76.4%
H27年国調	85.2	11.4	13.5%	51.7	61.1%	21.4	25.4%	0.3	0.8%	7.4	21.5%	26.9	77.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	東京都平均		11.5%		65.9%		22.7%		0.4%		17.5%		82.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

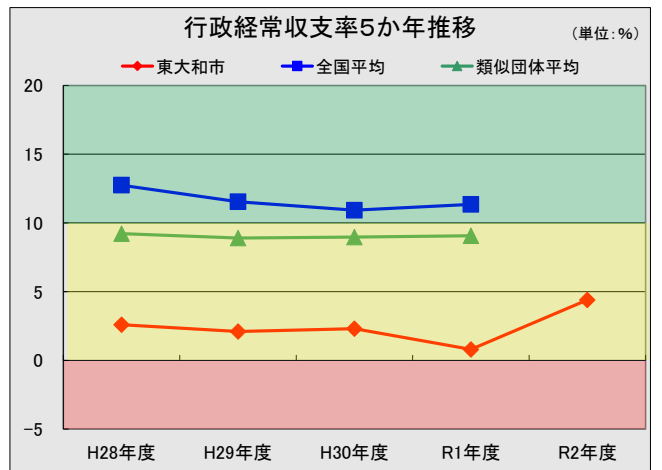
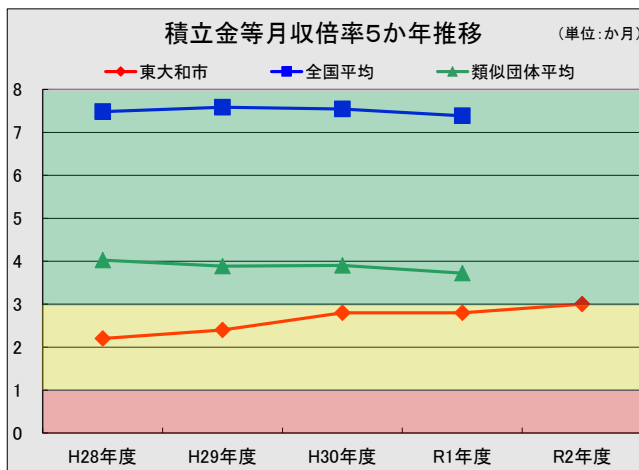
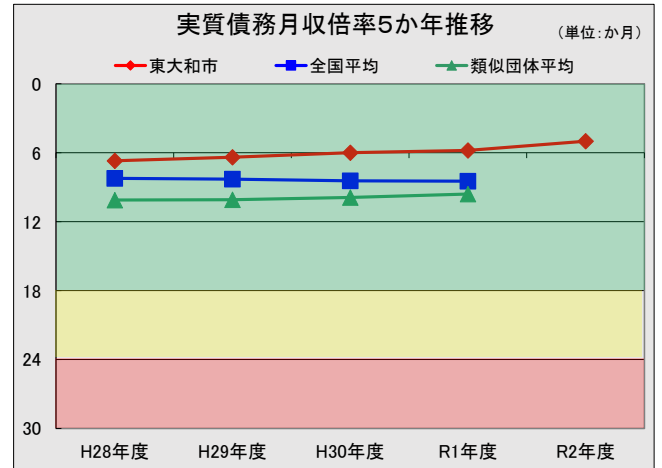
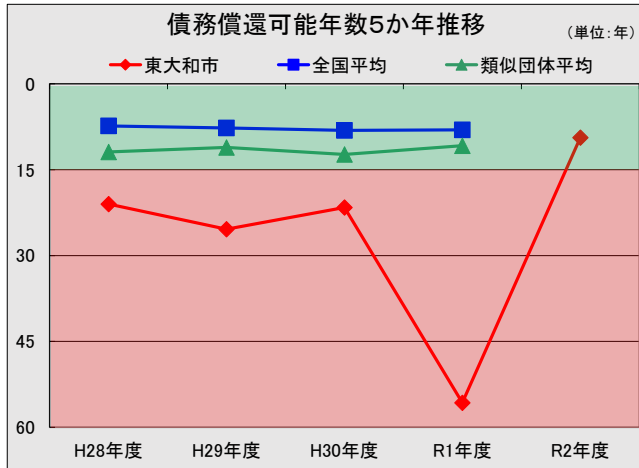
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 東京都 平均値
債務償還可能年数	21.0年	25.4年	21.6年	55.7年	9.4年	10.8年	8.0年	4.3年
実質債務月収倍率	6.7か月	6.4か月	6.0か月	5.8か月	5.0か月	9.6か月	8.5か月	2.4か月
積立金等月収倍率	2.2か月	2.4か月	2.8か月	2.8か月	3.0か月	3.7か月	7.4か月	7.1か月
行政経常収支率	2.6%	2.1%	2.3%	0.8%	4.4%	9.1%	11.4%	10.5%

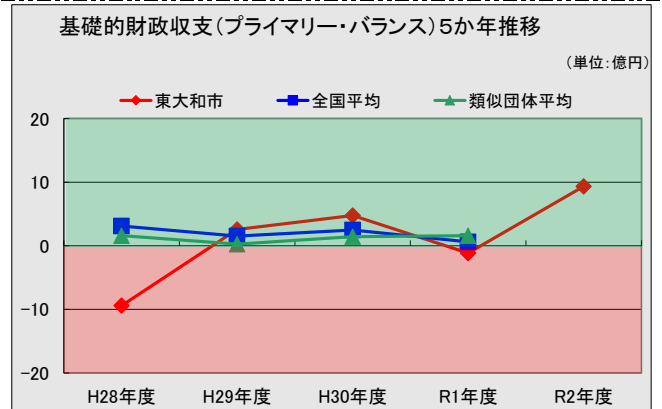
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	東大和市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.63%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.63%	30.00%
実質公債費比率	▲2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

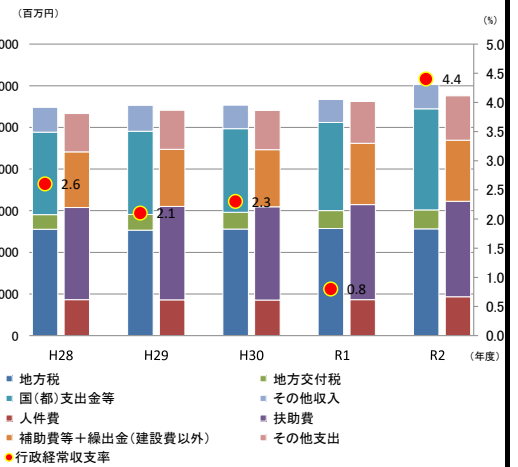
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

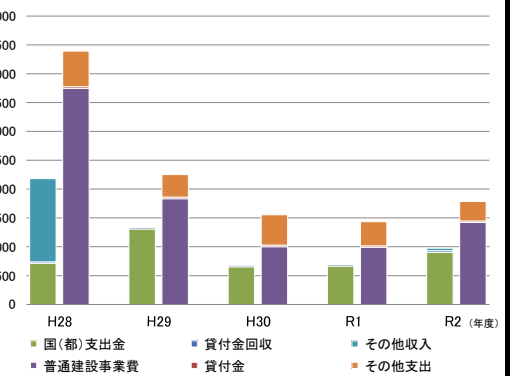
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	12,786	12,672	12,790	12,854	12,830	42.6%	10,248	44.1%
地方譲与税・交付金	2,064	2,200	1,924	1,946	2,247	7.5%	1,743	7.5%
地方交付税	1,735	1,873	2,018	2,149	2,275	7.5%	4,027	17.3%
国(都)支出金等	9,906	9,986	10,033	10,591	12,130	40.2%	6,030	26.0%
分担金及び負担金・寄附金	386	391	401	292	147	0.5%	346	1.5%
使用料・手数料	488	474	466	475	457	1.5%	492	2.1%
事業等収入	37	45	46	55	58	0.2%	336	1.4%
行政経常収入	27,402	27,641	27,678	28,361	30,144	100.0%	23,221	100.0%
人件費	4,325	4,290	4,283	4,331	4,671	15.5%	4,124	17.8%
物件費	4,307	4,413	4,463	4,785	5,099	16.9%	3,891	16.8%
維持補修費	114	123	112	109	124	0.4%	262	1.1%
扶助費	11,068	11,224	11,193	11,403	11,467	38.0%	6,872	29.6%
補助費等	3,019	3,110	3,170	3,519	4,091	13.6%	3,129	13.5%
繰出金(建設費以外)	3,661	3,744	3,672	3,846	3,238	10.7%	2,578	11.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	173	154	136	117	103	0.3%	152	0.7%
行政経常支出	26,667	27,058	27,029	28,112	28,792	95.5%	21,008	90.5%
行政経常収支	734	583	649	249	1,351	4.5%	2,213	9.5%
特別収入	360	430	556	307	9,674		352	
特別支出	-	-	-	50	9,384		107	
行政収支(A)	1,094	1,013	1,205	506	1,641		2,458	
■投資活動の部■								
国(都)支出金	713	1,308	654	667	905	92.8%	802	44.2%
分担金及び負担金・寄附金	3	4	2	3	2	0.2%	207	11.4%
財産売却収入	27	1	6	-	2	0.2%	79	4.4%
貸付金回収	27	27	28	26	26	2.7%	186	10.2%
基金取崩	1,412	-	-	-	40	4.1%	539	29.7%
投資収入	2,183	1,340	690	695	975	100.0%	1,814	100.0%
普通建設事業費	3,748	1,834	1,003	993	1,421	145.7%	3,417	188.4%
繰出金(建設費)	27	31	35	45	9	0.9%	44	2.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	73	4.0%
貸付金	27	27	27	26	26	2.7%	173	9.5%
基金積立	590	359	490	370	329	33.8%	556	30.7%
投資支出	4,392	2,251	1,554	1,434	1,785	183.1%	4,264	235.1%
投資収支	▲2,209	▲911	▲864	▲738	▲810	▲83.1%	▲2,450	▲135.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,668 (1,018)	1,462 (1,220)	1,555 (1,397)	1,413 (1,201)	1,556 (1,221)	100.0%	2,298 (761)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,668	1,462	1,555	1,413	1,556	100.0%	2,298	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,405 (831)	1,452 (931)	1,478 (1,025)	1,501 (1,066)	1,627 (1,122)	104.6%	2,390 (896)	104.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,405	1,452	1,478	1,501	1,627	104.6%	2,390	104.0%
財務収支	1,263	10	77	▲88	▲72	▲4.6%	▲91	▲4.0%
収支合計	149	113	418	▲320	759		▲83	
償還後行政収支(A-B)	▲310	▲439	▲273	▲995	13		68	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	15,433 (20,481)	14,867 (20,491)	14,016 (20,569)	13,858 (20,480)	12,751 (20,400)		18,858 (25,381)	
積立金等残高	5,216	5,687	6,595	6,644	7,693		7,441	

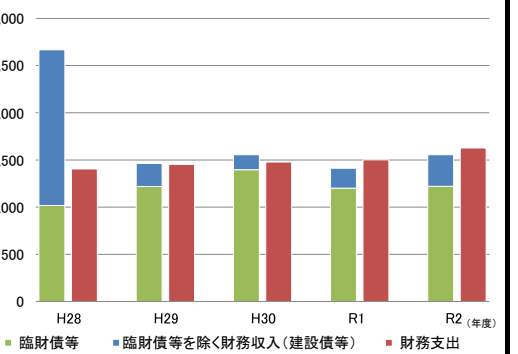
行政経常収入・支出の5か年推移



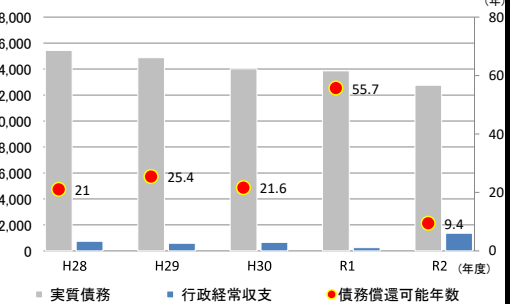
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、5.0か月～7.1か月の範囲で推移し、令和2年度では5.0か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率5.8か月は、類似団体平均9.6か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、0.8%～4.4%の範囲で推移し、令和2年度では4.4%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では9.4年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率0.8%は、類似団体平均9.1%と比較すると下回っている。

また、令和元年度の債務償還可能年数55.7年は、類似団体平均10.8年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.6か月～3.0か月の範囲で推移し、令和2年度では3.0か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)以上であることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率2.8か月は、類似団体平均3.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	27.1年	31.1年	17.4年	21.6年	18.2年	21.0年	25.4年	21.6年	55.7年	9.4年	10.8年
実質債務月収倍率	7.0か月	7.1か月	6.6か月	6.1か月	6.0か月	6.7か月	6.4か月	6.0か月	5.8か月	5.0か月	9.6か月
積立金等月収倍率	1.6か月	1.8か月	2.2か月	2.5か月	2.6か月	2.2か月	2.4か月	2.8か月	2.8か月	3.0か月	3.7か月
行政経常収支率	2.2%	1.9%	3.1%	2.3%	2.7%	2.6%	2.1%	2.3%	0.8%	4.4%	9.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P7 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	27.1年	31.1年	17.4年	21.6年	18.2年	21.0年	25.4年	21.6年	55.7年	9.0年
実質債務月収倍率	7.0か月	7.1か月	6.6か月	6.1か月	6.0か月	6.7か月	6.4か月	6.0か月	5.8か月	3.8か月
積立金等月収倍率	1.6か月	1.8か月	2.2か月	2.5か月	2.6か月	2.2か月	2.4か月	2.8か月	2.8か月	2.3か月
行政経常収支率	2.2%	1.9%	3.1%	2.3%	2.7%	2.6%	2.1%	2.3%	0.8%	3.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	東大和市実施計画（計画期間：令和2年度～令和4年度）
策定時期	平成31年度（令和元年度）
確認方法	計画最終年度（令和4年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和4年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	令和5年度以降に予定する学校施設の老朽化対応を見据え、令和4年度までは地方債の発行を抑制することから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	社会福祉法人の施設整備に係る債務負担行為について、補助金の支出が進むことで債務負担行為の支出予定額が減少することから、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	歳計現金の発生を令和2年度ほど見込んでいないことから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)	○			積立金等残高の減少により、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入(D)			○	新型コロナウイルス感染症に係るひとり親世帯への臨時特別給付金や市税の収納率の上昇により令和2年度に増加した東京都からの市町村総合交付金が減少することにより、国(都)支出金等が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)	○			高齢化・重度化による障害福祉サービス利用者の増加等により社会福祉費を中心に扶助費が増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常収入の減少により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和2年度との比較における増加又は減少見通し。

(2) その他留意点等

項目	内容																																																						
財政負担軽減への取組	<p>貴市の財務状況は、長らく財務上留意すべき状況（積立低水準、収支低水準）にあったものの、令和2年度に解消している。これは令和元年度において、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加したことや東京都からの市町村総合交付金が増加したことなどにより、行政経常収支や積立金等残高が増加したことが要因と考えられる。</p> <p>一方、今後の見通しについては、ヒアリングによれば、新型コロナウイルス感染症に係るひとり親世帯への臨時特別給付金や令和2年度に増加した東京都からの市町村総合交付金の減少により、国（都）支出金等が減少することなどで行政経常収支が減少するとともに、積立金等残高も減少することが見通されている。</p> <p>このような状況の中、貴市では、東大和市公共施設等総合管理計画（平成29年2月策定）で見通されている将来の更新・維持管理費用に係る財源不足に対して、建築系公共施設の延床面積を約20%縮減し財政負担を軽減することで財源を確保するよう取り組んでいる。また、今後の厳しい財政状況を見据え、更なる行財政改革の取組に第三者の客観的な視点を取り入れるため、令和2年度にコンサルタント会社による事務事業の業務分析を実施している。</p> <p>貴市においては、長らく財務上留意すべき状況にあったことに十分留意した財政運営が期待されるとともに、資金繰りに支障が生じることがないように、これまでの取組に加え、コンサルタント会社による業務分析の結果を活用するなどして、財政負担の軽減に取り組んでいくことが期待される。</p>																																																						
	<p>●財務指標の推移等 【単位：百万円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経常収入 (①)</td> <td>27,402</td> <td>27,641</td> <td>27,678</td> <td>28,361</td> <td>30,144</td> </tr> <tr> <td>行政経常支出 (②)</td> <td>26,667</td> <td>27,058</td> <td>27,029</td> <td>28,112</td> <td>28,792</td> </tr> <tr> <td>行政経常収支 (③=①-②)</td> <td>734</td> <td>583</td> <td>649</td> <td>249</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>実質債務 (④)</td> <td>15,433</td> <td>14,867</td> <td>14,016</td> <td>13,858</td> <td>12,751</td> </tr> <tr> <td>積立金等残高 (⑤)</td> <td>5,216</td> <td>5,687</td> <td>6,595</td> <td>6,644</td> <td>7,693</td> </tr> <tr> <td>行政経常収支率 (③/①)</td> <td>2.6%</td> <td>2.1%</td> <td>2.3%</td> <td>0.8%</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>債務償還可能年数 (④/③)</td> <td>21.0年</td> <td>25.4年</td> <td>21.6年</td> <td>55.7年</td> <td>9.4年</td> </tr> <tr> <td>積立金等月収倍率 (⑤/ (①/12))</td> <td>2.2か月</td> <td>2.4か月</td> <td>2.8か月</td> <td>2.8か月</td> <td>3.0か月</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	R1	R2	行政経常収入 (①)	27,402	27,641	27,678	28,361	30,144	行政経常支出 (②)	26,667	27,058	27,029	28,112	28,792	行政経常収支 (③=①-②)	734	583	649	249	1,351	実質債務 (④)	15,433	14,867	14,016	13,858	12,751	積立金等残高 (⑤)	5,216	5,687	6,595	6,644	7,693	行政経常収支率 (③/①)	2.6%	2.1%	2.3%	0.8%	4.4%	債務償還可能年数 (④/③)	21.0年	25.4年	21.6年	55.7年	9.4年	積立金等月収倍率 (⑤/ (①/12))	2.2か月	2.4か月	2.8か月	2.8か月	3.0か月
		H28	H29	H30	R1	R2																																																	
	行政経常収入 (①)	27,402	27,641	27,678	28,361	30,144																																																	
	行政経常支出 (②)	26,667	27,058	27,029	28,112	28,792																																																	
	行政経常収支 (③=①-②)	734	583	649	249	1,351																																																	
	実質債務 (④)	15,433	14,867	14,016	13,858	12,751																																																	
	積立金等残高 (⑤)	5,216	5,687	6,595	6,644	7,693																																																	
	行政経常収支率 (③/①)	2.6%	2.1%	2.3%	0.8%	4.4%																																																	
	債務償還可能年数 (④/③)	21.0年	25.4年	21.6年	55.7年	9.4年																																																	
積立金等月収倍率 (⑤/ (①/12))	2.2か月	2.4か月	2.8か月	2.8か月	3.0か月																																																		

● 計数補正

・ 補正内容

【単位：百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（都）支出金等	R2	▲ 8,515.0	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲ 8,515.0	減額補正	
行政特別収入	R2	8,515.0	増額補正	
行政特別支出	R2	8,515.0	増額補正	
国（都）支出金等	R2	▲ 871.6	減額補正	臨時的かつ多額の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入、投資収入及び行政特別支出に整理した。
人件費	R2	▲ 0.4	減額補正	
物件費	R2	▲ 672.6	減額補正	
補助費等	R2	▲ 148.5	減額補正	
行政特別収入	R2	821.5	増額補正	
国（都）支出金 ※投資収入	R2	50.1	増額補正	
行政特別支出	R2	821.5	増額補正	